



2022年9月1日

Rの深化

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺 博史

我々が環境問題に取り組み始めてから、大分長い期間が経った。当初は、「ゴミ削減」という視点からの活動が重視され、その中で「3R」という標語が出された。**Reduce, Reuse, Recycle** の三つであり、その後、**Refuse** が追加されて「4R」になった記憶がある。

Reduce, Reuse はそれなりに進められ、各家庭で大きな努力が行われた。「減らす」という観点からは、この二つはいわばマスト条項であり、かつ個々人の努力が大きく反映できる分野であった。**Rebuy, Repair, Rental, Return, Reform, Restore** もある意味では **Reuse** であり、効果が上がった。ただし、これは必然的に「縮小均衡」へ傾きやすい。

しかし、**Recycle** は社会システム、産業システムの再構築という課題であって、各家庭、個々人の出来ることには限界があった。**Refine** というゴミの分別は **Recycle** に繋がる各家庭、個々人の貢献分野ではあるが、それはかなり限定的なものであった。しかも、**Recycle** は、実はエネルギー消費という意味では、ESG あるいは環境問題全体という観点からみれば、推進してよいかどうかについてはかなり慎重な判断を要する分野であった。

そして、第4としての **Refuse** は、レジ袋辞退、エコバック持参ということにつながるが、なかなか進まず、本当に意味が有ったかどうか今後吟味が必要であるが、レジ袋有料化という規制により初めて促進される分野となってしまった。

このような個人レベルでの努力とその成果は称賛に値するし、引き続き進めて頂きたい分野であるが、ある意味では既存のものへの対応が中心となり、先に何かを拓いて行くというものではなかった。そして、この間の企業の努力は、どうもこの個人レベルでの対応姿勢の範疇から抜け出られていなかった感じがする。標語の候補として挙げられる R の数はどんどん増え、今や 17 とか 20 とかまで達しているが、その中には個人の範疇ではほとんど貢献できない分野であると同時に産業にとっての新たな分野開拓の可能性を示唆するものもあった。

包括的に企業の再構築を考えるのであれば、**Reallocate, Rebalance, Reignite** が必要となるし、環境問題への対応としての新分野開拓であれば、**Replace** (新素材への展開)、**Remix** (新旧製品の再構成)、**Renovation** (新規開発) などは極めて重要な要素となる。

これらについて日本企業は何もやっていないという批判は的外れであるとは思いますが、やや取り組んでいる企業の勢いというか熱気が外に伝わってきていない。

海外展開は進められているが、コスト意識の結果としての移転が中心で、営業分野、販路の中核の位置づけの移動といった観点にはやや欠けている。国際環境の悪化の中で、ある意味での「地産地消」戦略をどう攻めるかは大きな課題であり、また供給元が限定的な希少金属のような素材についてはより普遍的な素材での置き換えが不可欠となる。最近、硫黄を電池の正極に使うという記事に接したが、日本で唯一 100%自給可能な元素である硫黄が使えるというのは、今後の商品化の途は未だ定かではないものの、ワクワクする動きである。

この稿は、「Re - 」という接頭辞 (Prefix) のオンパレードであるが、この Prefix は大別して「繰り返し、再び」、「後ろ」、「反対、反射」の三つの意味があるが、「繰り返し、再び」、「後ろ」に力点を置くと、どうしても旧来のものの存在、来歴に縛られることになりがちである。

この際、第三番目の意味の「反対、反射」に力点を置いてはどうか。先述の Replace, Remix, Renovation の分野に歩を進め、そこで Recreate, React の精神を尊重して世界に出て行くべく、「沼」化した企業風土や、拘束衣のように行動を縛る習慣、成功体験から脱するべく Rethink する時期に来ているのではないか。

それがうまく行けば、最近低迷が囁かれる我が国企業にも Renaissance が再開花するのではないか。Renaissance はもともとフランス語であるが、「再び」「誕生する」の意であり、単なる改善、前進ではなく、いわんや漸進ではない。

現在の SDG なり ESG の捉え方が、どうみても「負荷」と「不本意」に大きく傾斜している。「チャレンジ」を降りかかる負担とみるか次の世界を拓くための好機とみるかによって対応姿勢は大きく異なるが、日本では官民を通じて日本全体としての受け止め方が「負荷」に傾いていることは、そろそろ終止符を打たねばいけないのだろう。

対応には資金力が必要となるが、それを相対的に有している大組織が既得権、vested interest に囚われている状況の打破は急務である。

(横書きのコラムを「悪用」した言葉遊びに終始してしまい恐縮であるが、こんなことを各企業の「精神年齢面での若手」に思ってもらうことには意味があろう。)

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>